

# 全国漁業信用基金協会

## I 法人の概要（令和6年4月1日現在）

- 所在地 東京都台東区東上野 3-21-6（鈴やビル 3 階）
- 設立年月日 平成 29 年 4 月 3 日
- 代表者 理事長 武部 勤
- 資本金 46,419,350 千円
- 北九州市の出資金 9,800 千円（出資の割合 0.02%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	32 人	0 人	0 人	32 人
常 勤	11 人	0 人	0 人	11 人
非常勤	21 人	0 人	0 人	21 人
職 員	131 人	0 人	0 人	131 人

## II 令和5年度事業実績

### 1 事業の概要

#### (1) 当協会を取り巻く諸情勢

令和5年度は、ロシアによるウクライナ侵攻に加え、中東紛争が再燃するなど地政学的リスクの高まりや円安による燃油価格や資材費の高騰等の影響に加え、福島第一原発のALPS処理水放出に伴う風評被害や関係国からの水産物の輸入規制などが漁業経営に影響を及ぼすことになりました。当協会では、社会的・経済的環境変化による影響を受けた漁業者に対する国の支援策である回収金減少支援事業や漁業経営改善保証円滑化事業等の活用やJFマリンバンクが新たに創設した「ALPS処理水対応資金」について、原則、当基金協会の付保による信用補完を行うこととするなど、漁業者支援に努めて参りました。

更に、本年1月1日に発生した能登半島地震により、北陸4県において大きな被害が発生しました。当協会では、被害に遭われた漁業者等に対し、金融機関と連携・協力して、資金の円滑な融通や既貸付金の償還猶予等の措置を行い、漁業等が継続できるよう適切に対応していきたいと考えております。

基本問題検討委員会では、令和5年度は「組織再編に関する事項」及び「保証推進に関する事項」の2項目を重点的に検討することとし、委員会を7回開催しました。

「保証推進に関する事項」では、系統融資の保証拡大や連携強化策等について検討するとともに、「融資機関と保証機関連携による期中管理強化取組に係る県域協議」を当協会と全漁連、農林中央金庫及び借用基金の連名で発出しました。更に、信用基金との連携により普及宣伝用チラシを作成するとともに、ホームページの見直しに取り組みました。

また、「組織再編に関する事項」については、今後、中小漁業者や会員及び保証残高の減少が避けられない状況において、将来にわたり安定的・継続的にその役割を果たしていくために必要となる経営基盤の強化及び組織再編の方策を検討するため、現行の6ブロックにおいて会議を開催し、

支所統合に関する意見等を徴取しました。

## (2) 主要な事業活動の内容及び成果

### ① 会員及び出資金について

会員数は、加入により 190 会員が増加する一方、任意脱退等により 300 会員が減少し、年度末会員数は 7,747 会員となり、前年度に比較して 110 会員（1.4%）の減少となりました。

出資金は、加入等により 432,000 千円が増加する一方、脱退会員への払戻や出資口数の減少により 369,700 千円が減少し、年度末出資金は 46,481,650 千円となり、前年度に比較して 62,300 千円（0.1%）の増額となりました。

### ② 保証業務について

保証引受は、前年度に比較して 146 件（3.8%）、768,361 千円（1.6%）減少し、3,692 件、46,052,711 千円の実績となりました。

年度末保証残高は、前年度に比較して件数は 738 件（3.2%）金額は 3,349,171 千円（1.8%）減少し、22,082 件、179,164,105 千円となりました。

### ③ 代位弁済及び求償権について

代位弁済は、56 件発生し、代位弁済額は 397,906 千円となりました。

回収については、87 件、523,778 千円の実績となり、償却については、償却基準に合致した 134 件、1,474,115 千円を実施したことにより、年度末求償権残高は前年度に比較して 165 件（4.9%）、1,599,987 千円（5.9%）減少し、3,187 件、25,414,506 千円となりました。

### ④ 収支状況について

我が国の水産業を巡る環境及び資金運用環境が依然として厳しい中で、諸計画の達成に注力して参りました。この結果、保証計画は未達となったものの、求償権回収及び基金造成は計画を達成することができました。

また、財務収支については、さらに業務の効率化に努めた結果、当期経常利益金 480,305 千円を計上することができました。また、昨年度決算において民事再生手開始の申立に伴い簿価の減損処理（310,075 千円）を行った社債について、清算手続が完了し 213,931 千円の特別利益を計上したことから、当期利益金は 743,521 千円となりました。

今後も国の施策による事業への積極的な対応や系統金融機関との連携を更に深め、漁業近代化資金はもとより生活関連資金等の保証伸張を図るとともに、より安全・適切な資金運用に努め、経営の健全性の確保に万全を期して参ります。

### Ⅲ 令和5年度決算

#### 1 貸借対照表(総括表)

令和6年3月31日現在(単位:円)

資 産		負 債 ・ 純 資 産	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	10,466,327,266	I 流動負債	10,221,868,508
1.現金及び預金	7,756,816,653	1.1年以内返済予定長期借入金	8,990,048,000
2.有価証券	1,321,012,000	2.前受収益	664,781,308
3.前払費用	262,411,915	3.未払費用	182,287,654
4.未収収益	311,844,398	4.賞与引当金	55,019,659
5.その他流動資産	814,397,968	5.その他流動負債	329,731,887
貸倒引当金	▲155,668		
II 固定資産	93,771,499,264	II 固定負債	28,892,308,393
1.有形固定資産	586,916,605	1.長期借入金	6,753,545,000
建物及び構築物	903,890,896	2.納付準備金	18,068,189,211
減価償却累計額	▲551,786,057	3.引当金	1,036,410,467
計	(352,104,839)	債務保証損失引当金	346,125,672
車両運搬具	37,764,589	退職給付引当金	690,284,795
減価償却累計額	▲27,176,221	4.特別準備金	2,888,377,895
計	(10,588,368)	5.その他固定負債	145,785,820
工具器具備品	137,722,616	III 特別法上の準備金	890,961,430
減価償却累計額	▲108,333,839	保証責任準備金	890,961,430
計	(29,388,777)	IV 保証債務	179,164,105,359
土地	194,834,621	負債合計	219,169,243,690
2.無形固定資産	16,253,392		
ソフトウェア	15,072,300	(純資産の部)	
電話加入権	1,181,092	1.出資金	46,481,650,000
3.投資その他資産	93,168,329,267	2.交付金	964,231,000
長期預金	126,000,000	3.繰入金	9,174,740,261
投資有価証券	68,271,433,020	4.準備金	9,509,589,466
外部出資金	3,793,718,846	5.繰越利益金	5,463,513
差入保証金	29,771,971	6.当期利益金	743,521,315
長期前払費用	15,262,832	7.その他有価証券評価差額金	▲2,646,507,356
長期貸付金	9,841,504		
求償権	25,414,506,150		
求償権償却引当金	▲4,500,353,237		
計	(20,914,152,913)	純資産合計	64,232,688,199
その他資産	18,660,147		
貸倒引当金	▲10,511,966		
III 保証債務見返	179,164,105,359		
資産合計	283,401,931,889	負債及び純資産合計	283,401,931,889

## 2 損益計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日 (単位: 円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(経常損益の部)		(経常損益の部)	
<b>I 事業直接費</b>		<b>I 事業収入</b>	
1. 保 險 料	465,088,774	1. 保 証 料	1,059,159,257
2. 納付準備金繰入・戻入(▲)	244,494,649	2. 違 約 金	2,310,226
3. 信用調査費	45,870	3. 受取保険金	244,494,649
4. 事業推進費	1,328,690	4. 受取奨励金	6,975,000
5. 業務委託費	4,948,825		
6. 債権管理費	31,372,545		
(事業直接費小計)	747,279,353	(事業収入小計)	1,312,939,132
<b>II 財務費用</b>		<b>II 財務収益</b>	
1. 支払利息	5,973,476	1. 受取利息	6,324,015
		2. 有価証券利息	1,202,567,806
		3. 受取配当金	39,683,912
		4. その他財務収益	4,062,519
(財務費用小計)	5,973,476	(財務収益小計)	1,252,638,252
<b>III 事業管理費</b>			
1. 役員報酬	93,829,318		
2. 運営委員報酬	81,628,682		
3. 給与手当	693,664,034		
4. 法定福利費	147,778,450		
5. 厚生費	7,183,037		
6. 賞与引当金繰入	55,019,659		
7. 退職給付引当金繰入	69,750,858		
8. 旅費交通費	59,599,569		
9. 事務費	51,586,618		
10. 会議費	13,244,332		
11. 交際費	5,317,016		
12. 広報費	1,177,747		
13. 租税公課	29,993,771		
14. 施設費	141,623,875		
15. 減価償却費	30,755,984		
16. 雑費	8,048,690		
(事業管理費小計)	1,490,201,640		
<b>IV その他費用</b>		<b>III その他収益</b>	
1. 保証責任準備金繰入・戻入(▲)	▲37,400,925	1. 利子補給金	3,917,466
2. 求償権償却引当金繰入・戻入(▲)	▲209,581,124	2. 受取助成金	201,490,098
3. 債務保証損失引当金繰入・戻入(▲)	▲12,409,771	3. 雑収益	14,595,962
4. 特別準備金繰入・戻入(▲)	▲104,039,444		
5. 求償権償却費	420,947,217		
6. 貸倒引当金繰入・戻入(▲)	▲65,612		
7. 支払助成金	3,591,734		
8. 雑費用	778,824		
(その他費用小計)	61,820,899	(その他収益小計)	220,003,526
(経常費用計)	2,305,275,368	(経常収益計)	2,785,580,910
経常利益金	480,305,542		

(特別損益の部)			(特別損益の部)	
<b>V 特別損失</b>			<b>IV 特別利益</b>	
1. 固定資産除却損	642,063		1. 固定資産売却益	0
2. 投資有価証券売却損	0		2. 償却債権取立益	4,898,471
3. 有価証券評価損	0		3. 投資有価証券売却益	44,727,955
4. その他特別損失 (特別損失小計)	642,063		4. その他特別利益 (特別利益小計)	214,231,410
費用合計	2,302,911,828		収益合計	3,049,438,746
共通費用	保証平均残高割	( 765,027,322 )	共通収益配賦額	( 1,642,638,573 )
配賦額	保証件数割	( 765,027,322 )		
当期利益金	743,521,315		当期損失金	0
費用及び当期利益金	3,049,438,746		収益合計額	3,049,438,746

## IV 令和6年度事業計画

令和6年度は、ロシアのウクライナ侵攻及び中東紛争が長期化する中、日銀が大規模な金融緩和策を変更しマイナス金利政策を解除しましたが、引続き円安傾向で推移していることから、燃油価格や資材費の高騰が続いており、多くの魚種の不良も重なり、漁業経営は厳しさを増しています。

このような状況の中、当協会においては、水産庁の回収金減少支援事業及び漁業経営改善保証円滑化事業等を積極的に活用し、水産庁、農林漁業信用基金及び系統金融機関と一体となって、経営理念に掲げる中小漁業者等の信用力を補完し、経営に必要な資金の融通を円滑にすることにより、水産業の振興を図るとともに、漁村経済の発展に寄与して参ります。

基本問題検討委員会においては、前年度に引続き「保証推進に関する事項」及び「組織再編に関する事項」について、重点的に取り組んで参ります。

保証推進に関する事項については、系統融資・系統外融資の保証拡大、系統金融機関との連携強化策、保証審査の効率化等の方策について検討して参ります。

組織再編に関する事項については、理事会で合意された再編の方向性に基づき、組織再編の方針等について検討するとともに、7つのブロックにおいて協議を進めて参ります。

債務保証の推進にあたっては、県域における関係金融機関との連携を一層強化するとともに、本所においては系統金融機関等の全国団体との連携を強化するための4者協議会に参画し、保証拡大や問題点等の解決を図って参ります。また、農林漁業信用基金の助成金を活用し、事故率の低減に向けた取組み及び求償権の管理回収の取組みの強化に努めて参ります。

令和6年度に係る事業は、次の方針により実施します。

### 1 保証計画

保証計画については、資金を円滑に融通するため、金融機関との連携を図りつつ中小漁業者等の必要とする事業資金への保証、国の施策である漁業経営改善保証円滑化事業及び回収金減少支援事業等を活用する等中小漁業者等に対する積極的な保証の推進を図り、542億円の保証引受を見込むとともに、保証残高1,832億円を見込んでいます。

### 2 求償権回収計画

求償権回収計画については、求償債務者等の高齢化及び求償権の長期化等により、求償権の回収は困難な状況ではありますが、求償権を適切に管理しつつ、債務者等の現状を十分に配慮して回収に努めることとし、3.1億円の求償権回収を見込んでおり、求償権残高255億円を見込んでいます。

### 3 基金造成計画

基金造成計画については、出資金は保証利用者からの出資により2.3億円の増資を見込んでいます。一方、保証債務の完済及び求償権との相殺等により2.3億円の減資を見込んでおり、出資金残高464億円を見込んでいます。

### 4 損益計画

損益計画については、保証料収入の確保、資金の効率的な運用及び事業管理費等の節減に努めることとし、2.2億円の当期利益を見込んでいます。

V 令和6年度予算  
 予定損益計算書

自 令和6年4月1日  
 至 令和7年3月31日 (単位:千円)

		金額	
収益	事業収入	保証料	1,035,074
		違約金	
		受取保険金	579,598
		受取奨励金	4,878
		回収金払戻	
		小計	1,619,550
	財務収益	受取利息	5,630
		有価証券利息	1,200,981
		有価証券売却益	
		受取配当金	32,480
		その他財務収益	
		小計	1,239,091
	その他	利子補給金	3,909
		受取助成金	175,161
		雑収益	13,896
		小計	192,966
	経常収益計		3,051,607
	特別利益	固定資産売却益	
		償却債権取立益	814
投資有価証券売却益		6,987	
その他特別利益			
特別利益小計		7,801	
収益合計		3,059,408	
費用	直接事業費	保険料	448,672
		保険金等返還金	
		納付準備金繰入・戻入	579,598
		信用調査費	1,000
		事業推進費	450
		業務委託費	5,069
		債権管理費	30,205
		小計	1,064,994

	財務費用	支払利息	6,174
		有価証券売却損	
		小計	6,174
	事業管理費	役員報酬	75,700
		運営委員報酬	74,116
		給与手当	726,432
		法定福利費	148,205
		厚生費	7,428
		賞与引当金繰入	57,123
		退職給付引当金繰入	67,370
		旅費交通費	79,010
		事務費	67,620
		会議費	17,510
		交際費	7,147
		広報費	5,710
		租税公課	39,771
		施設費	157,437
		減価償却費	31,497
	雑費	13,339	
	小計	1,575,415	
その他	保証責任準備金繰入・戻入	9,740	
	求償権償却引当金繰入・戻入	79,595	
	債務保証損失引当金繰入・戻入	▲35,367	
	特別準備金繰入・戻入	59,244	
	求償権償却費	66,050	
	貸倒引当金繰入・戻入	240	
	支払助成金	5,380	
	雑費用	20	
小計	184,902		
経常費用計		2,831,485	
特別損失	固定資産売却損		
	固定資産除却損		
	投資有価証券売却損		
	有価証券評価損		
	その他特別損失		
	小計		
費用合計		2,831,485	
当期利益金		227,923	
費用及び当期利益金合計		3,059,408	



## VI 役員名簿

令和6年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	武部 勤	本所
副理事長	萬屋 昭洋	北海道支所
〃	石田 祐幸	福岡支所
〃	佐竹 寛昭	鳥取支所
専務理事	吉井 正行	本所
理事	奈良岡 修一	青森支所
〃	木村 嘉人	岩手支所
〃	藤嶋 茂	秋田支所
〃	小嶋 一隆	千葉支所
〃	鈴木 清	神奈川支所
〃	杉田 和樹	富山支所
〃	山口 保美	静岡支所
〃	小林 利幸	福井支所
〃	小磯 富男	兵庫支所
〃	嶋田 栄人	和歌山支所
〃	伊藤 富美雄	広島支所
〃	平井 義則	愛媛支所
〃	丑本 卓志	高知支所
〃	川寄 和正	佐賀支所
〃	田中 敏博	鹿児島支所
〃	山入 端孝雄	沖縄支所
代表監事	金野 正明	岩手支所
副代表監事	慶祐 秀治	石川支所
〃	佐藤 則夫	三重支所
〃	川島 隆寿	島根支所
〃	萱野 泰久	岡山支所
〃	藤原 裕之	宮崎支所
監事	河内 山勉	北海道支所
〃	高濱 芳明	茨城支所
〃	西川 順之輔	京都支所
〃	多田 昌信	香川支所
〃	平山 泉	熊本支所